

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	未払賃金立替払事務実施費		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度開始		担当課室	監督課		美濃 芳郎		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	賃金の支払の確保等に関する法律第7条 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者について、その未払賃金の一部を事業主に代わって立替払することにより、労働者とその家族の生活の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものであり、本事業は、労働保険特別会計労災勘定の社会復帰促進等事業として実施しており、立替払に必要な額を「未払賃金立替払事業費補助金」として労働者健康福祉機構に交付している。労働者健康福祉機構は、事業主より得た回収金と同補助金と併せ、立替払の原資として実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	20,756	19,798	23,172	18,986	精査中	
		繰越し等		14,933				
		計	20,756	34,731	23,172	18,986		
	執行額	15,578	13,634	14,646				
	執行率 (%)	75.1%	39.3%	63.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	不備事案を除いた請求書の受付日から支払日までの期間について「平均25日以内(※)」とする。 ※ 目標設定は「平均30日以内」としていたが、平成22年度以降「平均25日以内」とした。		成果実績	日	20.3	18.8	17.3	25日以内
			達成度	%	123	133	145	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	未払賃金立替払支給者数 (経済動向等に左右されるものであるため、あらかじめ見込みをたてることは困難。)		活動実績 (当初見込み)	人	50,787	42,637	40,205	-
					-	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	139	143	未払賃金立替払事業が、労働者とその家族の生活のセーフティネットであることから、事業実績及び現在の経済情勢等を踏まえ、未払賃金立替払事業費補助金額等を平成に必要と考えられる額としたため。				
	職員旅費	15	13					
	委員等旅費	9	9					
	庁費	305	280					
	未払賃金立替払事業費補助金	18,518	16,766					
計	18,986	17,211						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であることから、国が責任を持ち、効率的に実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	労働者災害補償保険法及び独立行政法人労働者健康福祉機構法により、労福機構が本事業を実施することが規定されている。各種様式の印刷は、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	労働者災害補償保険法及び独立行政法人労働者健康福祉機構法により、労福機構が本事業を実施することが規定されており、支出は未払賃金の立替払のみである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	行政経費は立替払の要件を満たしているかの調査や迅速な処理を行うための経費であり、未払賃金立替払事業費補助金は立替払の原資であることから、いずれも労働者とその家族の生活のセーフティネットとしての機能に万全を期すために必要不可欠である。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	未払賃金立替払事業補助金が原資となる未払賃金の立替払は、企業倒産を契機として行われるため、その実績は経済情勢に大きな影響を受けるものであり、不用率が大きい主な理由は、経済情勢に持ち直しの動きが見られ、倒産件数が減少したこと等による補助金の執行額が小さかったことによるものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	経済情勢に持ち直しの動きが見られ、倒産件数が減少したこと等により、平成24年度も、平成23年度に続き、未払賃金の立替払に至る事案が減少し、結果として不用率が大きくなった。未払賃金立替払事業が、労働者とその家族のセーフティネットであることから、近年の事業実績及び現在の経済情勢等を踏まえ、平成26年度に必要と考えられる予算額とし、引き続き、適切な事業の運営に努めることとしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善 毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	未払賃金立替払事業が、労働者とその家族の生活のセーフティネットであることから、近年の事業実績及び現在の経済情勢等を踏まえ、未払賃金立替払事業費補助金額等を平成26年度に必要と考えられる額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0977	平成23年	0822	平成24年	0822

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
14,646百万円

〔事業管理、事業者への指導等〕

【補助金】

A. (独)労働者健康福祉機構  
14,146百万円

〔立替払の請求の受理・審査、立替払の決定・立替払賃金の送金、事業主に対する求償〕

B. 都道府県労働局  
497百万円

〔倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等〕

【一般競争入札】

C. 日本ハイコム(株)  
3百万円

〔未払賃金立替払事業における業務関係法令集等の印刷〕

【随意契約】

D. (株)大和プリント  
0.6百万

〔未払賃金立替払事業における各種様式の印刷〕



E. 労働者

〔未払賃金の立替払金〕

※労災保険法第29条第1項第3号、  
独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第6号  
に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構が行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)労働者健康福祉機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
立替払金	未払賃金立替払請求者への立替払	14,146			
計		14,146	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	立替払実地調査員等の謝金	26			
職員旅費	立替払の調査に係る職員の旅費	1			
庁費	郵送料、消耗品費、労働保険料等	36			
計		63	計		0
C.日本ハイコム(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	印刷費	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	立替払の請求の受理・審査、立替払の決定・立替払賃金の送金、事業主に対する求償等に関する事務	14,146	/	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	63	/	/
2	大阪労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	29	/	/
3	北海道労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	28	/	/
4	神奈川県労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	27	/	/
5	愛知労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	22	/	/
6	福岡労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	18	/	/
7	兵庫労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	16	/	/
8	埼玉労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	14	/	/
9	千葉労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	13	/	/
10	宮城労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	13	/	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ハイコム(株)	未払賃金立替払事業における業務関係法令集等の印刷	3	5	48.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和プリント	未払賃金立替払事業における各種様式の印刷	0.6	随意契約	/